



フランスの内閣信任投票

2025年8月26日

《ポイント》

- バイル首相は9月8日に内閣信任投票を実施することを発表
- 信任投票は投票した議員の過半数で決定
- 信任投票可決のハードルは高く、新首相任命もしくは総選挙の可能性

1. 信任投票の背景

フランスのバイル首相は、7月に提示した2026年予算案に対して、各政党の立場を表明させるため、8月25日の記者会見で「9月8日に臨時国会を召集し、憲法第49条第1項にもとづき内閣信任投票を実施する」と発表した。同予算案は、対GDP赤字比率を2025年予想の5.4%から2026年に4.6%に低下させるため、440億ユーロの支出削減・増税や祝日2日廃止による経済活動促進措置等を盛り込んだもので、野党各党は予算案に強く反対しており、予算案の変更がなければ不信任投票を提案することを表明していた。

バイル首相は「（予算案に）合意が得られなければ、行動を起こすことは不可能である」と説明し、「何もしないことが最大のリスク」と考えていたようである。発表に際しては、8月21日にマクロン大統領と話し合ったものの、記者会見直前に知った閣僚も多く、相当なサプライズとなった。

2. 信任投票の実施方法

信任投票は、政府に対する「賛成」票が「反対」票を上回ることが求められる。一方で、野党が提案する不信任投票は議会の絶対多数（すなわち、577票中289票以上）を要し、棄権票は不信任側に不利になる。そのため、政府存続の観点では、一般的に不信任阻止よりも信任獲得のハードルが高い。

3. 信任投票の見通し

直近の各政党の議席数および所属会派は以下のとおりとなるが、地元紙ル・モンドによると、既に極右および左派連合のうち社会党以外の政党が信任投票に反対することを表明しており、この反対票見込みが空席3議席を除いた全議席574票のうち264票を占めている。一方、賛成票は、中道連合に加えて与党入りしている共和党を合計しても210票にとどまることから、社会党の動向が鍵を握ることとなる。社会党は前回の不信任投票の際に棄権に回っているが、地元紙ル・モンドのインタビューで、党首のオリヴィエ・フォール氏は、「政府を積極的に支持することは考えにくい」と述べており、信任投票可決のハードルは高いと見込まれる。

【与党連合】

政党名	議席数	会派	投票スタンス
共和国結集	91	大統領支持の中道連合	賛成
民主派	36	大統領支持の中道連合	賛成
地平線・独立	34	大統領支持の中道連合	賛成
右派共和党	49	中道右派	賛成の可能性
与党連合計	210		

【極右】

政党名	議席数	会派	投票スタンス
国民連合(RN)	123	極右	反対
共和国右派連合	15	極右	反対
極右計	138		

【左派連合】

政党名	議席数	会派	投票スタンス
不服従のフランス(LFI)	71	左派連合(NFP)	反対
社会党	66	左派連合(NFP)	反対の可能性
環境派社会主義	38	左派連合(NFP)	反対
民主・共和主義左派	17	左派連合(NFP)	反対
	192		

【その他】

政党名	議席数	会派	投票スタンス
自由・独立派・海外・地方	23	その他	不明
無所属	11	その他	不明
	34		

4. 今後の政局の見通し

9月8日の信任投票が否決された場合、マクロン大統領が取りうる選択肢としては、①新首相を任命、②解散総選挙を実施の2点があげられる。

①の場合、中道系の政党等から新首相を指名することが見込まれるが、いずれの首相の場合でも、バイル首相と同様の政治的苦境に立たされることとなろう。社会党の支持を得るため同党から首相を指名し、中立的で財政引締めが小幅な政策を志向すれば、予算通過の可能性は高まるが、マクロン大統領にとっては、2027年まではやりたい事が行いにくい環境となり、現状の不安定な政局が継続することとなろう。

一方、②の場合は、世論調査(Ifop:2025年6月実施)によると、極右の国民連合の支持率が35%と最も高いことから、極右政党が躍進する可能性があり、昨年の総選挙時のように国民連合の躍進を阻止するため、現与党と左派連合等とがどこまで連携できるかが政局の鍵となってくるであろう。一方、与党に加えて左派連合の支持率も低下していることから、各派閥の大規模な再編が起こる可能性もある。また、国民連合は依然と比較するとやや財政規律に理解を示すようになってきていることから、今後の各党の主張や連携姿勢、世論調査のアップデートが注目されよう。

(参考:今後の主な日程(予定))

- ・9月8日 信任投票
- ・9月10日 労働組合の全国的なストライキ
- ・9月12日 Fitchの格付見直し(AA-ネガティブ)
- ・10月7日 フランス議会への予算案提出期限
- ・10月15日 EUへの予算案提出期限
- ・10月24日 Moody'sの格付け見直し(Aa3 安定的)
- ・11月28日 S&Pの格付け見直し(AA-ネガティブ)

5. 金融市場の反応

市場では、信任投票が否決され総選挙となった場合、昨年同様に極右政党が躍進することにより、財政規律の緩和、国債格下げ等が行われることが意識され、株式市場の下落、国債の対ドイツ国債スプレッドのワイドニング等で反応している。

仏CAC40株価指数



仏10年国債対独スプレッド



以上

本レポートは、信金インターナショナル（以下、「信金インター」と称します。）が、信金インターの顧客である貴殿に対する情報提供のみを目的として作成したものです。本レポートに含まれる情報は、作成時点の公開情報ならびに信金インターが信頼性が高いと考える情報源に基づいていますが、信金インターはその正確性または完全性について何ら表明または保証するものではありません。取引の経済上、法律上、税務上等のリスクについては、ご自身で判断ください。

本レポート中の見解は信金インターの見解であり、変更される可能性があります。信金インターは、本レポート中の見解または情報を更新する義務を負いません。信金インターおよびその関係会社ならびに各々の役員・従業員は、本レポートまたはその内容を使用したことにより直接的あるいは間接的に生じた損失について、いかなる責任も負いません。